

2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年9月14日

東

上場会社名 株式会社アピリッツ

上場取引所

コード番号 4174

URL <https://appirits.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 和田 順児

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CSO（氏名） 中館 博貴（TEL）03-6684-5111

半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 2026年10月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	4,964	△3.7	166	—	156	—	67	—
2026年1月期中間期	5,156	22.2	△18	—	△25	—	△35	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 71百万円（—％） 2026年1月期中間期 △35百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	16.58	16.31
2026年1月期中間期	△8.82	—

（注）2026年1月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	5,822	1,896	31.0
2026年1月期	5,704	1,860	31.2

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 1,806百万円 2026年1月期 1,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2027年1月期	—	14.50			
2027年1月期（予想）			—	14.50	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,843	8.9	462	—	424	—	217	—	53.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社フルバラン、除外 ー 社 (社名) ス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期中間期	4,220,262株	2026年1月期	4,196,562株
2027年1月期中間期	150,000株	2026年1月期	150,000株
2027年1月期中間期	4,048,924株	2026年1月期中間期	4,029,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明 (動画) 及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の通商政策などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、需要の面では、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」と呼ばれるデジタル技術の活用による変革の流れが引き続き力強いものとなっており、企業や政府・自治体における旺盛なIT投資が継続しております。また、供給の面では、デジタル人材の不足が依然として深刻な状況にあり、需給ギャップの拡大とそれに伴う人材獲得競争の激化が見られ、ソフトウェア等の開発単価は上昇傾向にあります。さらに、近年、生成AIへの注目度が高まっており、ChatGPTをはじめとする大規模言語モデル等の技術的発展が進む中、生成AIの実用化に向けた取り組みがユーザー・ベンダーともに本格化しております。

このような経営環境において、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・押しカルチャー&ゲーム事業を展開し、DX化に伴う需要拡大や開発単価の上昇等の追い風の下、収益拡大を図っております。

また、中期ビジョンである「アピリッツVISION2030」の取り組みを推進しております。当社グループには若手エンジニアを始めデジタル人材が多数在籍しており、今後も採用を強化する方針であることから、長期的な人材への投資・教育が必要であると考えております。従業員1人1人の成長が事業成長及び社会貢献へ繋がる事を鑑み、人と事業が継続して成長できる環境作りを行うことを目的としております。具体的には、組織における横串のコミュニティを活性化し、相互理解や助け合い文化の促進を行う「共創・共学」、学びの継続ができる環境構築によりデジタル人材の育成を行う「人材育成」、学びを継続することによる「生産力向上」の3つの要素により実現できるものと考えており、最終的には多くのサービス開発を通して、事業・収益拡大を実現させ、社会に多数のデジタル人材を輩出することで「豊かな社会」の実現を目指してまいります。

さらに、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略の面では、その実現によりデジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。引き続き、積極的なM&Aの実行を進めてまいります。なお、過年度から当中間連結会計期間末までに実現したM&Aは以下のとおりであり、いずれも完全子会社化しております。

時期	名称	事業内容
2022年1月	株式会社ムービングクルー	ファンクラブサービスの企画・開発・運営等
2022年7月	株式会社Y's	IT人材派遣、Webサイト制作等
2024年6月	Bee2B株式会社	Webサービス、システム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等
2024年10月	株式会社クエイル	スマホアプリ・Webアプリケーション開発、AWSを主軸としたインフラ・クラウドサービスの構築・移行・運用、Webサイト制作等
2025年4月	株式会社JUTJOY	SES、エンジニア教育、受託開発、営業・採用・教育支援、マーケティング等
2025年11月	BUNBU COMPANY LIMITED	ソフトウェア開発等
2026年7月	株式会社フルバランス	ネットショップ運営コンサルティング・制作サポート・成長支援

(注) 1. 株式会社ムービングクルーは、2025年6月1日付けで当社へ吸収合併しております。

2. 株式会社JUTJOYは、株式会社Y'sがその全株式を取得しており、当社の孫会社に当たります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高 4,964,210千円(前年同期比3.7%減)

営業利益 166,193千円(前年同期は営業損失18,507千円)

経常利益 156,302千円(前年同期は経常損失25,340千円)

親会社株主に帰属する中間純利益 67,142千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失35,531千円)

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、以下の業績に関する記述は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

① Webソリューション事業

Webソリューション事業におきましては、前連結会計年度において収益を大きく圧迫した大型不採算案件が第1四半期連結会計期間末をもって収束し、売上高および収益構造の正常化が進みました。不採算案件に伴うマイナス売上の解消により、売上高は通常時の水準へと回復いたしました。費用面においては、外注費の削減が着実に進み、原価の低下傾向が継続しております。また、プロジェクト管理体制の高度化に向けた取り組みとして、受注選別基準の厳格化やPMO機能による進捗・コスト管理の強化を継続的に推進しており、高付加価値・大型案件へのシフトを図っております。人材面においては、若手中心の体制からミドル～シニア層を中核とした構造改革を推進しており、1億円以上の大型SI案件の受注比率も高まっております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,945,860千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は239,540千円（前年同期比3.9%増）となりました。

② デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業におきましては、前連結会計年度末に発生した大口プロジェクト終了に伴う待機人員の解消が段階的に進み、稼働人数は回復基調で推移しております。当中間連結会計期間における稼働人月は524人月となり、待機人数は前四半期をピークに減少傾向にあります。また、従来の派遣モデルから高付加価値な受託開発モデルへの事業転換を推進しており、一部のWeb開発機能をWebソリューションセグメントへ集約・統合することで、グループ内の開発リソースの最適化を図っております。これにより、Web開発を含む実質売上高は直近四半期比で微増となっており、事業モデル転換の進捗が着実に現れております。費用面においては、待機人員の稼働確保を推進しつつ、コスト最適化をさらに推進しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は784,124千円（前年同期比7.0%減）、セグメント損失は10,329千円（前年同期はセグメント利益24,211千円）となりました。

③ 推しカルチャー&ゲーム事業

推しカルチャー&ゲーム事業におきましては、主としてスマートフォン向けオンラインゲームの運営およびファンクラブサービスの提供を行っております。当中間連結会計期間は例年閑散期にあたるものの、継続的なコストコントロールによる原価低減が進捗し、前年同期を上回る水準で着地いたしました。

推しカルチャー&ゲーム事業においては、「けものフレンズ3」「UNI'S ON AIR (ユニゾンエアー)」「乃木坂的フラクタル」の安定運営を継続するとともに、受託開発運営案件複数タイトルを含む合計7タイトルの運営パイプラインを維持しております。

費用面においては、外注費の軽減によるコスト構造の改善が寄与し、セグメント営業利益率は11.5%と安定的に推移しております。また、身体データとAIを活用した「Physical AI Solution」については、次世代の収益基盤構築に向けた新規事業領域として準備を進めております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,276,709千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は259,901千円（前年同期比98.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、5,822,814千円と前連結会計年度末に比べて118,345千円の増加となりました。流動資産は95,218千円増加し、4,575,140千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が230,095千円、増加した一方で、現金及び預金が132,672千円減少したこと等によるものです。固定資産は23,127千円増加し、1,247,673千円となりました。これは主に、のれんが69,599千円増加した一方で、差入保証金が40,729千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、3,926,036千円と前連結会計年度末に比べて82,303千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が496,529千円増加した一方で、長期借入金が164,294千円、未払金が146,462千円、買掛金が34,034千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、1,896,777千円と前連結会計年度末に比べて36,042千円の増加となりました。これは主に、新株予約権が10,918千円増加し、また新株予約権の行使により資本金、資本準備金が5,091千円それぞれ増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が67,142千円増加した一方で、配当金の支払により56,651千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,985,257千円と前連結会計年度末に比べて132,709千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は329,625千円（前年同期は193,373千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益156,173千円、減価償却費18,732千円、のれん償却額54,407千円、売上債権及び契約資産の増加214,407千円、棚卸資産の増加4,590千円、前払費用の増加120,599千円、仕入債務の減少41,544千円、未払金の減少151,206千円、法人税等の支払額55,054千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は61,710千円（前年同期は22,596千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出21,625千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70,523千円、差入保証金の回収による収入32,600千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は254,090千円（前年同期は206,786千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額496,529千円、長期借入金の返済による支出198,814千円、配当金の支払額53,808千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2026年3月17日の「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2026年9月9日に公表しました「2027年1月期 第2四半期（中間期）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,468	1,985,796
売掛金及び契約資産	1,756,926	1,987,021
仕掛品	16,729	24,328
その他	588,627	578,922
貸倒引当金	△829	△927
流動資産合計	4,479,922	4,575,140
固定資産		
有形固定資産	216,887	199,800
無形固定資産		
のれん	238,779	308,378
その他	601	464
無形固定資産合計	239,381	308,843
投資その他の資産		
差入保証金	556,035	515,306
その他	213,451	224,933
貸倒引当金	△1,210	△1,210
投資その他の資産合計	768,277	739,029
固定資産合計	1,224,546	1,247,673
資産合計	5,704,468	5,822,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,852	277,818
短期借入金	674,998	1,171,527
1年内返済予定の長期借入金	387,628	395,968
未払金	965,653	819,191
未払法人税等	65,597	104,170
賞与引当金	43,760	51,929
受注損失引当金	20,182	—
その他	398,119	326,388
流動負債合計	2,867,792	3,146,993
固定負債		
長期借入金	810,754	646,460
その他	165,186	132,582
固定負債合計	975,940	779,042
負債合計	3,843,732	3,926,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,187	658,279
資本剰余金	551,357	556,449
利益剰余金	700,447	710,938
自己株式	△115,562	△115,562
株主資本合計	1,789,430	1,810,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,639	△3,191
その他の包括利益累計額合計	△7,639	△3,191
新株予約権	78,944	89,863
純資産合計	1,860,735	1,896,777
負債純資産合計	5,704,468	5,822,814

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	5,156,884	4,964,210
売上原価	4,271,900	3,826,929
売上総利益	884,984	1,137,281
販売費及び一般管理費	903,492	971,088
営業利益又は営業損失(△)	△18,507	166,193
営業外収益		
受取利息	986	2,453
受取手数料	66	50
物品売却益	1,415	1,691
助成金収入	594	2,514
その他	302	1,010
営業外収益合計	3,365	7,720
営業外費用		
支払利息	9,817	16,100
その他	380	1,510
営業外費用合計	10,197	17,610
経常利益又は経常損失(△)	△25,340	156,302
特別損失		
固定資産除却損	117	129
特別損失合計	117	129
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△25,457	156,173
法人税等	10,073	89,030
中間純利益又は中間純損失(△)	△35,531	67,142
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△35,531	67,142

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△35,531	67,142
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	4,448
その他の包括利益合計	—	4,448
中間包括利益	△35,531	71,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△35,531	71,591
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△25,457	156,173
減価償却費	20,664	18,732
のれん償却額	49,864	54,407
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△209,378	△214,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,615	△4,590
前払費用の増減額(△は増加)	△160,154	△120,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,288	△41,544
未払金の増減額(△は減少)	134,906	△151,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,037	△53,593
その他	67,225	55,990
小計	△150,964	△300,637
利息及び配当金の受取額	940	2,442
利息の支払額	△9,912	△16,939
法人税等の支払額	△33,436	△55,054
法人税等の還付額	—	40,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,373	△329,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,148	△1,053
投資有価証券の取得による支出	—	△21,625
差入保証金の差入による支出	△28,161	△1,108
差入保証金の回収による収入	6,999	32,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,714	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,596	△61,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	496,529
長期借入金の返済による支出	△186,340	△198,814
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,206	10,183
配当金の支払額	△33,653	△53,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,786	254,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△422,757	△132,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,950	2,117,967
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,871,193	1,985,257

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社フルバランスの全株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材育成派遣事業	推しカルチャー &ゲーム事業	計		
売上高						
受託開発	1,153,461	—	19,837	1,173,299	—	1,173,299
運用・保守	412,423	—	129,092	541,515	—	541,515
コンサルティング	340,881	—	—	340,881	—	340,881
人材派遣	106,938	816,250	266,741	1,189,930	—	1,189,930
オンラインゲーム運営 におけるユーザーからの課金収入	—	—	963,857	963,857	—	963,857
オンラインゲーム運営 における共同事業者から 収受するレベニューシェア等	—	—	947,401	947,401	—	947,401
顧客との契約から生じる収益	2,013,704	816,250	2,326,930	5,156,884	—	5,156,884
外部顧客への売上高	2,013,704	816,250	2,326,930	5,156,884	—	5,156,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,141	27,317	—	29,459	△29,459	—
計	2,015,845	843,568	2,326,930	5,186,344	△29,459	5,156,884
セグメント利益	230,497	24,211	131,118	385,827	△404,334	△18,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△404,334千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材育成派遣事業	推しカルチャー & ゲーム事業	計		
売上高						
受託開発	1,125,572	—	165,422	1,290,994	—	1,290,994
運用・保守	367,151	—	39,131	406,283	—	406,283
コンサルティング	405,912	—	—	405,912	—	405,912
人材派遣	46,360	760,007	250,482	1,056,850	—	1,056,850
オンラインゲーム運営 におけるユーザーからの課金収入	—	—	1,223,058	1,223,058	—	1,223,058
オンラインゲーム運営 における共同事業者から 収受するレベニューシェア等	—	—	581,110	581,110	—	581,110
顧客との契約から生じる 収益	1,944,997	760,007	2,259,206	4,964,210	—	4,964,210
外部顧客への売上高	1,944,997	760,007	2,259,206	4,964,210	—	4,964,210
セグメント間の内部売上 高又は振替高	863	24,117	17,503	42,484	△42,484	—
計	1,945,860	784,124	2,276,709	5,006,694	△42,484	4,964,210
セグメント利益又は損失 (△)	239,540	△10,329	259,901	489,112	△322,919	166,193

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,919千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更しており、従来「デジタル人材育成派遣事業」セグメントとして集約していた受託開発およびラボ型開発の領域について、「Webソリューション事業」セグメントとして開示しております。

同領域では、「デジタル人材育成派遣事業」セグメントに属する事業の案件も取り扱っていることから、当初は「デジタル人材育成派遣事業」セグメントに集約される形で管理されておりました。

しかし、当該領域は拡大しており、その量的重要性も増していく見込みであるとともに、その内容の性質に鑑み、「デジタル人材育成派遣事業」セグメントよりも「Webソリューション事業」セグメントとして管理することが適切と考え、業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Webソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、株式会社フルバランスを完全子会社とすることにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、122,860千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社フルバランス

事業の内容 ネットショップ運営コンサルティング・制作サポート・成長支援

(2) 企業結合を行った主な理由

フルバランス社は、国内で数社のみが認定される「Shopify Platinum Partners」に選定され、2024年には「Shopify Partner of the Year」を受賞するなど国内トップクラスの技術力と実績を誇り、当社の「Webソリューション事業」及び「推しカルチャー&ゲーム事業」との親和性が非常に高い事業を展開しております。

今回の株式取得により、急速に拡大するECコマース市場においてコンシェルジュ型のEC支援能力を獲得するとともに、推し活・キャンペーンEC領域において当社が展開する「推しカルチャー&ゲーム事業」との強力なシナジーの創出が期待されます。今後、当社グループとのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2026年6月30日(みなし取得日)

2026年7月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年6月30日をみなし取得日としているため、中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000千円
取得原価		125,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,431千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

122,860千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。